

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### お知らせ

今週号も早めにご送付致します。

今日は成田空港まで行って参りましたが、観光客、特に中国人や韓国人を中心とする外国人観光客が依然として多いことを改めて感じて参りました。

インバウンドによる景気の拡大の効果はやはり高いのではないのでしょうか。

よい夏休みをお過ごしください。

### **【今週のチェック・ワード】**

#### **【韓国と中国本土について】**

東アジア情勢を分析する際には、ロシアの動きや中国本土の対応を意識しつつ、米国と朝鮮半島、米国と日本、米国と台湾がどのような関係を示すかが注目される点の一つとなります。

特に、米国の威厳=Dignity が低下してきていると見られる昨今、日米関係は安泰と見られるものの、韓国も台湾も相対的には中国本土に擦り寄り始めつつあるのではないかとの見方も出、或いは、北朝鮮は中国本土を意識しつつ、米国へのアプローチを仕掛けていますが、米国は今のところこれに応じておらず、こうしたことから見ると、東アジアに於ける米国の相対的な地位が低下する一方、中国本土の相対的な地位は上昇しているのではないかと見られています。

また、そうした状況を眺めつつ、ロシアは様々なポイントで、中国本土との連携を取る可能性を示唆しています。

こうした中、これまで、相対的には米国に近い、或いは日米韓連携と言われてきた韓国は、経済面での関係強化などを背景に、更に中国本土への擦り寄りを強めてきていると思われれます。

軍事面では、渤海湾での制海権を中国本土に握られているとの見方から韓国海軍はより中国本土に寄っているとの見方もあります。

そして、何よりも、経済面では、韓国企業の主たる市場が中国本土にシフトされつつある中、中国本土に対する依存度は増す一方であり、こうしたことから、韓国自身も中国本土に擦り寄ることに喜びを示している節も見られます。

そして、こうした中、実際に韓国企業の対中投資は更に増す傾向を示しています。

即ち、韓国貿易協会・北京支部によると、本年上半期（1～6月）の韓国企業の対中投資額（製造業中心、実行額ベース）は28億4,000万米ドルとなり、前年同期対比で17.8%増加しています。

本年下半期（7～12月）もこの勢いが続けば、本年年間の韓国の対中投資額は50億米ドル台半ばに達し、2004年以来の高水準となる見通しとなってもてます。

また、韓国企業の対中投資はここ5年、増加を続けてもいます。

2004年に62億5,000万米ドルを記録した後、減少傾向が続き2011年は24億4,000万米ドルにまで落ち込みましたが、2012年には30億4,000万米ドルと増加に転じ、その後2013年は30億6,000万米ドル、2014年は39億7,000万米ドル、そして、2015年は40億4,000万米ドルとなっています。

一方、同じ期間に日本企業の対中投資額は減少しています。

2012年は73億5,000万米ドル、2013年は70億6,000万米ドルとなっていますが、2014年は43億3,000万米ドルと大幅に減少しています。

更に、2015年は32億1,000万米ドルに留まり、韓国企業の対中投資額を下回る状況となっています。

こうした状況を見つつ、韓国貿易協会は、日本企業の対中投資について、「現状維持」の方向に向かっているとの見方を示し、これに対して、韓国企業は如何に中国本土に食い込んでいるかを讃えつつ、今後も中国本土経済に食い込んでいくことを期待しているとの視点を示唆しています。

果たして、韓国は今後、更に中国本土に擦り寄っていくのか、否か、注目したいと思います。

## **【台湾・中国・その他】**

—今週の台湾・中国—

[台湾]

日本の沖ノ鳥島周辺海域での台湾漁船の操業などについて日台が話し合う初の海洋協力対話が延期されてしまった。

南シナ海をめぐるハーグの常設仲裁裁判所の判決に於いて、台湾が実効支配する太平島が、「岩」とされたことから、海洋での強硬姿勢を求める世論が台湾国内で強まったことを受け、台湾側が交渉に関する影響を嫌ったと見られている。

即ち、台湾政府・外交部は、

「対話の議題が広い範囲に及んでおり、更なる協議が必要である。」

として、準備不足を理由に、台湾側の求めで当該会議の延期を決めたと発表している。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土にとって、北朝鮮は現状では、重要な緩衝地帯の一つである。

北朝鮮はそうしたポジションであることを知ってか、中国本土に対しては様々な支援を上手に申し入れる。

しかし、最近ではやや行き過ぎた要求もあると見られ、中国本土の北朝鮮に対する姿勢は若干、冷酷になりつつある。

こうした中、中朝国境沿いの中国本土・吉林省長白朝鮮族自治州で、中国本土側に侵入して略奪行為を行った北朝鮮人5人が中国本土の治安当局との間で銃撃戦となったとの事件が発生したと、韓国の聯合ニュースが報じている。

同報道によると、この5人は北朝鮮兵士と見られ、このうち2人は拘束されたが残る3人は逃走している模様である。

一方、中国本土側に負傷者が出ている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. インドネシア情勢について
2. 香港情勢について
3. 台湾人の対日意識について
4. 台湾、政治情勢について

5. 米中関係について
6. 東シナ海情勢について
7. ネパール情勢について

—今週のニュース—

#### 1. インドネシア情勢について

国際法では薬物使用をした人物に対する死刑の執行は行き過ぎの罰則であるとの概念が一般的である。

こうした中、インドネシアの司法当局は、麻薬などの違法薬物犯罪で、同国の法律では、死刑判決が確定していたナイジェリア人2人、セネガル人1人、インドネシア人1人の計4人の死刑を執行した。

今後の動向、特に国際社会の反応、そしてその反応を受けて、中国本土がインドネシアに対して如何なる姿勢を示すのか、フォローしたい。

#### 2. 香港情勢について

本年9月4日投票が予定されている香港特別行政区・立法会（議会）選挙に関連して、選挙管理委員会が、香港の中国本土からの独立を訴える香港民族党の陳浩天代表の立候補資格を取り消す決定をし、通知した。

「香港は中国本土の不可分の一部」などと定めた香港基本法を守る意思がないとの理由から立候補資格がないとの判断が下されたと説明されているが、他の民主派からは、

「意見が異なる人の参政権を封殺するものである。」

との批判の声も上がっている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 3. 台湾人の対日意識について

筆者は必ずしも台湾は親日的であるとは見ていない。

特に、国民党系の外省人の対日意識は微妙であり、他国と比較して相対的には日本最良ということはあるが、時に厳しい視線を日本に対して向ける。

こうした中、しかし、日本の対台湾窓口機関である交流協会台北事務所が行った台湾人の対日意識などに関する世論調査を見ると、「最も好きな国」（一つのみ選択可能）で日本と答えた人が56%（男性59%、女性54%）に上り、2位の中国本土6%、3位の米国5%を大きく引き離しているとの結果が示されている。

調査対象となった20歳代～80歳代の全年齢層で、5割以上が日本と回答しており、台湾住民の親日ぶりがデータでも裏付けられた格好となるとの見方が示されている。

一方、今回初めて調査質問項目となった「台湾に最も影響を与えている国」との設問では、中国本土と回答した人が50%でトップであり、2位の米国31%を上回り、日本は3位の11%に留まっている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 4. 台湾、政治情勢について

台湾では、民主進歩党による台湾化の推進が今後も図られるものと見られている。

これによって経済の台湾化も図られるのかも注目されている。

こうした中、台湾の蔡英文総統は、先住民に対し、かつて台湾政府当局による人権侵害があったとして謝罪を行った。

台湾の総統が先住民に謝罪するのは初めてであり、総統は、総統府に先住民の権利回復などをめぐる委員会を設置して議論したいとしており、こうした先住民との融和なども通して、台湾化を図る動きを具体化してくるものと見られる。

今後の動向をフォローしたい。

## 5. 米中関係について

米国のオバマ大統領は8月1日付のシンガポール紙・ストレーツ・タイムズの書面インタビューに於いて、南シナ海の領有権に関する中国本土の主張を退けた仲裁裁判所の判決について、「法的拘束力があり、尊重されるべきである。」

と述べ、判決後、この問題について初めて言及した。

筆者としては「やっと」との印象を持つが、米国要人が仲裁裁判所の判断に関して初めてコメントしたものであり、コメントが遅くなった背景には、米中関係の難しさが潜んでいると見ておこななくてはならないと考えている。

自らの行いを棚に上げ、日本の防衛白書の内容を不満とする姿勢を示す中国本土は更に海洋進出を進めることは間違いない。

「法の支配」の重要性を大国として中国本土は認識せねばならず、また、欧米の大国は、法の支配の重要性を中国本土に分からしめなければならない。

今後の動向をフォローしたい。

## 6. 東シナ海情勢について

中国本土の国営新華社通信によると、中国本土海軍は、東シナ海で大規模な実弾演習を行った模様である。

海軍トップの呉勝利司令官が指揮し、東シナ海を管轄する東海艦隊に加え北海艦隊と南海艦隊の艦艇の計100隻以上、軍用機数十機が航空機・水上艦・潜水艦の合同攻撃やミサイル迎撃など10項目以上の訓練を実施したとしている。

南シナ海問題も高まる中、中国本土海軍の動きは、今後、更に活発化していると見ておきたい。

## 7. ネパール情勢について

ネパール議会は、辞意を表明していたオリ首相の後任の首相に、共産党毛沢東主義派のダハル議長を選出した。

ダハル氏は毛派を指揮し、2006年の和平合意まで、王制の廃止などを訴えて武装闘争を続けてきた人物でもある。

そしてまた、2008年の制憲議会選挙で毛派が勝利して首相となっていたが、連立の維持などに失敗して2009年に辞任した人物でもある。

その政策手腕を改めて注視したい。

## 【韓国】

—今週の韓国—

中央銀行である韓国銀行は、韓国の本年第2四半期(4～6月)の経済成長率が前年同期対比3.2%だったと発表している。

輸出による寄与度がプラスに転じたことから、輸出景気が底入れし、経済成長率好転に転じたのではないかとの期待が持たれている。

即ち、輸出の経済成長への寄与度は、第1四半期にマイナス0.5ポイントとなっていたが、第2四半期はプラス0.4ポイントに回復している。

そして、この為に、これまで内需によって支えられてきた韓国の経済成長は、内需と輸出という両輪が回り始めたのではないかとの希望も広まっている。

詳細を見ると、最近発表が相次ぐ企業業績も、三星電子、LG電子などの輸出企業が好調で、市場予想を上回る業績が示されている。

内需も個別消費税引き下げ、臨時休日などの政策効果で回復を示していると思われ、例えば第2四半期の自動車販売台数は前年同期対比で17%近く増え、5月の臨時休日などで文化サービス業が好調を見せ、民間消費も3.2%の伸びを示していると思われている。

そして、マンション分譲も好調で、建設投資も10.6%の高い伸びとなっている。

今後の動向をフォローしたい。

#### —今週のニュース項目(見出し)—

1. **LGディスプレイ、設備投資について**
2. **現代自動車、燃料電池車発売計画について**
3. **自動車販売動向について**
4. **7月の貿易動向について**
5. **輸入車状況について**
6. **スマートフォン販売について**

#### —今週のニュース—

##### 1. **LGディスプレイ、設備投資について**

韓国有数企業の一つであるLGディスプレイは、需要急増が見込まれる小・中型の有機ELパネルの生産ライン新設に2兆ウォン近くを投資すると発表している。

ガラス基板の代わりに工業用プラスチックの一種であるポリイミド(PI)基板を用いた有機ELを生産し、スマートフォン向けに供給するものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

##### 2. **現代自動車、燃料電池車発売計画について**

韓国の主要企業の一つである現代自動車は2018年に韓国で開催される平昌冬季五輪・パラリンピックに合わせ走行距離を画期的に伸ばした次世代燃料電池自動車(FCEV)を発売する計画を示唆している。

そして、韓国の自動車業界によると、同社は世界初の量産型水素自動車「ツーソンix」の性能を更に上回る第2世代モデルを開発中であるとしている。

今後の動向をフォローしたい。

##### 3. **自動車販売動向について**

現代自動車、起亜自動車、韓国GM、双龍自動車、ルノー三星自動車の韓国完成車メーカー5社による7月の国内・海外販売台数は計64万5,524台となり、前年同月対比5.2%減少したと発表されている。

尚、国内販売は同10.6%減の12万1,144台となっている。

個別消費税の引き下げが終了した6月に比べると24.8%減少している。

一方、新興市場の低迷も続き、輸出は52万4,380台で前年同月対比3.8%減少した。

主要メーカーの動向を見ると、現代自動車は同5.1%減の33万9,273台（国内4万7,879台、海外29万1,394台）を販売している。

国内販売は個別消費税引き下げの終了に加え、労働組合のストライキで生産に支障が出た為20.1%減少している。

また、海外販売は国内工場輸出分の生産に支障が出た影響で16.6%減少したが、海外工場生産分が5.0%増加し、全体では2.0%の減少となっている。

一方、起亜自動車は国内4万4,007台、海外18万5,000台の合計22万9007台を販売したが、同2.3%減少となっている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 4. 7月の貿易動向について

韓国政府・産業通商資源部は、7月の韓国の輸出は前年同期対比10.2%減の410億米ドルとなったと発表した。

本年5～6月には、一時的に減少幅が縮小した韓国の輸出ではあるが、7月は3カ月ぶりに2桁台の減少へと落ち込んだこととなる。

船舶輸出が40%以上減少したのをはじめ、半導体、鉄鋼、自動車など主力品目の輸出減少幅が大きかった。

8月から輸出が増加に転じるという政府の見通しは達成が難しくなったとの見方も出ている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 5. 輸入車状況について

韓国輸入自動車協会（KAIDA）は、本年7月の輸入車の新規登録台数が前年同月対比24.0%減の1万5,730台となったと発表している。

認証の不正取得が問題となっているドイツ自動車大手フォルクスワーゲン（VW）車の販売減と個別消費税引き下げ措置の終了が影響したことが背景となり、大幅に減少したと見られている。

特に、個別消費税引き下げの最終月となった6月に比べると32.9%減となっている。

輸入車の月間販売台数は昨年12月に過去最高の2万4,366台を記録した後は、増減を繰り返しており、2万台を超えたのは3月と6月だけとなっている。

尚、これにより、本年1～7月の累計は13万2,479台となり、前年同期対比5.7%減少している。

今後の動向を注視したい。

#### 6. スマートフォン販売について

香港の調査会社であるカウンターポイントリサーチは、韓国のトップ企業である三星電子の本年4～6月のスマートフォン出荷台数が約7,700万台となり、グローバル・シェア21.4%を

記録したと発表している。

出荷台数は前年同期対比3.4%の増加し、また、シェアは0.1ポイント拡大している。

尚、ライバルとなるアップルの本年4～6月の出荷台数は約4,040万台で前年同期対比14.9%減少し、シェアも2.4ポイント下がって11.2%となっており、また3位の中国本土・華為技術（ファーウェイ）は前年同期対比4.9%増の約3,200万台を出荷し、8.9%のシェアとなっている。

また、売上高シェアはアップルが29.3%でトップとなり、それに続き、三星電子（22.7%）、華為技術（8.9%）、「OPPO」ブランドを展開する中国本土・広東欧珀移動通信（6.9%）、「vivo」ブランドの中国本土・維沃移動通信（4.5%）となっている。

今後の展開をフォローしたい。

## 【トピックス】

昨年は、お気づきのように、中国本土の国際経済社会に於けるプレゼンスが大きく高まった、そしてそれが、目に見えるように、「顕在化」した年であったと思います。

世界一の貿易大国となっていることなどを背景に、「実体経済」での影響力が強まっていることを背景にして、

「A I I Bの設立」

「B R I C S Bankの設立」

そして、

「人民元のSDR構成通貨入り」

を成し遂げ、中国本土が相対的には弱い、まだまだ国際化は難しいとまで言われてきた、「国際金融の世界」でもその存在感を示しました。

更に、軍事面では、「制宙権」を強く意識して、宇宙航空開発分野に関しては、国際社会との協調体制を採らず、単独で発展の道を歩む中国本土は、「実体経済、国際金融、そして軍事力」という、「覇権」を意識する際に重要なポイントを抑えつつ、世界での存在感を更に強めてきていると思われまます。

そして、こうした中で、顕在化しつつある現象が、「通貨・人民元の国際化と強さ拡大」ではないかと思えます。

更に、中国本土はその人民元の強さ拡大を背景にして、世界の主要な企業に対する影響力を更に増しているのではないかと私は見ています。

そうした事例として、例えば、スウェーデンに本社を置くボルボという企業を眺めてみましょう。

同社はその資本関係から見ると、既に中国本土企業といえます。

2010年に米フォード・モーターから中国本土・浙江吉利控股集团の傘下に入ったからであります。

しかし、スウェーデンのボルボ本社では、中国人は基本的にはいなくて、吉利による買収から5年以上が過ぎたにも拘らず、「中国本土企業のボルボ」になったという様子は外見的にはあまり見られていません。

しかし、私の知るスウェーデン企業の、「質実剛健・堅実なる企業経営」という特性は消えつつあり、中国人が得意とする、「大量生産大量販売型の規模の経済性を追う形での企業経営姿勢」にボルボの経営陣の経営方針が変化しつつあることを知ると、「ボルボはやはり中国本土企業となった。」と私は感じます。

即ち、ボルボの現経営陣は、

「年間46万台の生産台数を6年以内に2倍に増やす。」

「米国市場を大々的に攻略する。」

「5年以内に全ての車種を新車に替える。」

「既存モデルと99.99パーセント違った車をつくる。」

といった経営方針を内外に対して前面に掲げつつ、高度成長、全面刷新、急速成長といった中国本土企業経営者が得意とする経営姿勢を示してきているのであります。

中国本土の影響力拡大は、上述したように目に見えるように顕在化しつつ、更にまた、彼らが買収した世界的企業のビジネスマンのマインドをも少しずつ変えつつあるのではないかと感じられる今日この頃であります。

恐るべし、中国本土！！であります。

### [今週の“街角のお話”シリーズ]

先週は、最終の新幹線で倉敷、岡山経由で新幹線が遅れたこともありほぼ深夜0時に東京駅に到着しました。

すると、東京駅のあちこちで倒れこんで寝ている人がたくさんいます。

飲み疲れたのか、或いは夏休み前で羽目を外しすぎたのか、とにかくぐったりと疲れて寝ていません。

更に、地下鉄の中でも皆さんぐったり、他人同士であるにも拘らず、お隣と頭をくっつけあって寝ている姿、そして、自宅最寄り駅にほぼ深夜一時に到着しますと、ここでも駅で寝込んでいる人がたくさんいて、何と、ここでは、駅からの通報、依頼があったのか、駅前派出所からお巡りさんたちが、やって来て、あちこちで寝ている人たちのところに行き、

「大丈夫ですか？ お名前は？ ご自宅は？」

と質問しながら、倒れこんでいる人たちのお相手をしていました。

深夜に公道や駅などでぐっすり寝てしまっても物取りなどがなく、安全な世の中だなあとはいいますが、最近、とみにこうした様子を目にします。

皆さん、何処かにストレスをお持ちなのか、飲んで、公道に倒れこみ、おまわりさんに質問されると、絡む人までいて、どうしたのかなあと思います。

そしてまた、こうした方々を見ていると、

「ご自宅の方は心配されているだろうに――」

とも思ってしまう。

即ち、週末、或いは夏休み前で楽しくて羽目を外して飲み疲れて寝てしまったと言うよりも、その様子を見ていると、「ストレスの発散の結果の倒れ込み」のように見えて仕方ないのです。

私がそうした目で彼らを見ているのか、彼ら自身が私にそうした思いをさせるのか、或いはその両方なのかは分かりませんが、そう見えて仕方ないのです。

「一億総活躍時代」との標語の下、「皆で頑張ろう！！」という掛け声は良いのですが、

「善良なる市民に圧力を掛け過ぎていて、皆、実は苦しいと言っているのではないか――」

そんなことを感じながら、公道で、或いは駅で寝ている人を横目に私も深夜に帰宅しました。

### [英語で一言]



## Ranking by seniority=年功序列制度

日本の労働市場では、「年功序列制度」が一つの特徴であると言われていました。年功序列とは、勤続年数が長くなるに連れて、給与が上がり、地位が上昇していくと言う慣行であるとも言えましょう。

日本の社会では、昔から年齢の上の者を尊重するという習慣がありました。従って、企業社会でも、勤続年数が長くなるに連れて経験・能力が高くなり、企業に対する貢献度も増すとの考え方が背景にあったものと思います。

しかし、もちろん、能力もないのに誰でも同じようにえらくなるという訳ではありませんでした。そして、現在では、この年功序列制度も崩れ、能力が前面に出る企業社会に変わってきています。経験と言う力と、努力して得た能力が、企業社会ではやはり重要なのであります。

## Ranking by seniority=

In Japan's labors' market, it was said that Seniority Ranking is the customary practice of having salary and status rise in accordance with the length of service as a labor.

It has been a tradition of Japanese Society to respect those who are older.

In the world of Japanese business society, too, it was thought that ability increase with the length of service and that therefore the contributions one can make to the company also increase the longer one works there.

However, this , of course, does not necessarily mean that the position of those without ability will rise in the same way as those who display greater talents.

And nowadays Japan's labors' market is going to change to the world which ability is more needed than the length of service as a labor.

In this sense, we can say that the Ranking by Seniority System is also going to change.

Anyway, in the business society, not only the experience but also the ability with his efforts is very important.

### 〔主要経済指標〕

#### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 107.38 (前週対比+14.85)

台湾：1米ドル／31.49ニュー台湾ドル (前週対比+0.40)

日本：1米ドル／ 100.91 (前週対比+2.42)

中国本土：1米ドル／6.6432人民元 (前週対比+0.0058)

#### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2,017.94 (前週対比+1.75)

台湾 (台北加権指数)：9,092.12 (前週対比+107.71)

日本 (日経平均指数)：16,254.45 (前週対比-314.82)

中国本土 (上海B)：2,976.696 (前週対比-2.643)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光